2017年12月の建設コンサルタンツ協会関連記事

日付	新聞	区分	記事の内容
12月1日	建設通信新聞	中部支部	建コン協中部の河川技術セミナー　維持管理の考え学ぶ
	建設工業新聞	中部支部	建コン協中部セミナー　河川の維持管理考え方を学ぶ
12月4日	建設通信新聞	北陸支部	建コン協北陸が整備局と意見交換　働き方改革で情報共有　納期平準化を要望
		九州支部	建コン協九州が福岡市と意見交換　設計変更指針を要望
	建設工業新聞	北陸支部	建コン協北陸、整備局と意見交換　働き方改革へ意識共有
		九州支部	建コン協九州福岡市と意見交換　設計変更指針の作成要望
	建設産業新聞	九州支部	建コン協九州福岡県と意見交換会開く　納期平準化など議論
12月5日	建設通信新聞	東北支部	建コン協東北ら６団体　独禁法で研修会　２７０人が参加
	建設産業新聞	九州支部	建コン協九州　福岡市と意見交換会開催　就業環境改善へ施策を
12月7日	建設通信新聞	九州支部	建コン協九州の創立50周年事業　つ・ぶ・や・き土木写真コンテス
12月8日	建設工業新聞	九州支部	建コン協九州　つぶやき土木写真コンテスト作品募集
12月12日	建設通信新聞	東北支部	東北６県との意見交換会　総合評価の拡大に期待　担い手不足は共
		九州支部	建設コン協九州夢アイデア交流会　市民のまちづくり具現化
	建設工業新聞	東北支部	６県との意見交換総括　総合評価・プロポの拡大要望
		九州支部	夢アイデア交流会開く　建コン協九州
	建設産業新聞	東北支部	６県との意見交換会を総括　受発注者協働で魅力向上を
		九州支部	北部豪雨テーマに防災シンポ
12月13日	建設工業新聞	関東支部	コンクリート３工法、CIMガイドライン周知
	建設産業新聞	九州支部	夢アイデア交流会開催　最優秀に徳永さん
12月19日	建設産業新聞	九州支部	建コン九州と宮崎県が意見交換　総合評価拡大求める
12月22日	建設通信新聞	関東支部	長野県とコンサル５団体が意見交換　簡易Ⅱ型総合評価地域要件改善を要望
12月25日	建設工業新聞	北陸支部	糸魚川大火教訓にまちづくりを　来月にセミナー
12月26日	建設通信新聞	北陸支部	建コン協北陸の上期動向　受注高ほぼ横ばい
		中国支部	建コン協中国と整備局意見交換　取り組み高く評価　誘導員確保へ改善要望
		九州支部	整備局と建コン協九州が円滑会議　若手・女性活用で成果　熟練技術者の配置支援も
	建設工業新聞	九州支部	若手・女性活用継続を　業務円滑会議化会議で建コン協要望　整備局履行期限の平準化進む
12月28日	建設通信新聞	九州支部	新技術ショーケース福岡で25日に開催　土研と建コン協

2017/12/1 付　建設通信新聞
【JCCA 中部支部】「建コン協中部の河川技術セミナー　維持管理の考え学ぶ」の記事が掲載されました。

維持管理の考え学ぶ

建コン協中部の河川技術セミナー

建設コンサルタンツ協会中部支部（田部井伸夫支部長）は11月29日、名古屋市のウインクあいちで2017年度河川技術セミナーを開いた＝写真。関係企業や官公庁から約120人が参加した。

冒頭のあいさつで、同支部技術部会河川委員会の伊藤猛委員長は「15年度から河川技術資格者制度の運用が始まった。セミナーを通じ河川管理施設の現状を踏まえた維持管理の考え方を学んでほしい」と呼び掛けた。

続いて、中部地域づくり協会の井口泰行地域づくり研究所所長が「自然に学び・自然に備える・生きる術　河川の維持管理を考える」、登坂博行東大名誉教授が「マルチスケールのシミュレーションで見る流域水循環の動態」をテーマにそれぞれ講演した。

2017/12/1 付　建設工業新聞
【JCCA 中部支部】「建コン協中部セミナー　河川の維持管理考え方を学ぶ」の記事が掲載されました。

河川の維持管理考え方を学ぶ

建コン協中部セミナー

建設コンサルタンツ協会（建コン協）中部支部（田部井伸夫支部長）は11月29日、「17年度河川技術セミナー」を名古屋市中村区のウインク愛知で開いた。会員企業や官公庁の河川担当者ら約120人が参加。河川の維持管理の考え方や流域水環境の動態などを学んだ＝写真。

セミナーでは中部地域づくり協会の井口泰行地域づくり研究所長が「自然に学び・自然に備える・生きる術　河川の維持管理を考える」、東京大学の登坂博行名誉教授が「マルチスケールのシミュレーションで見る流域水環境の動態」をテーマにそれぞれ講演した。

同支部河川委員会の伊藤猛委員長は「河川技術者資格制度がスタートし、河川の維持管理に関する技術者が評価の対象になってきている。一方、河川管理を行うには流域内の水がどう循環しているのか理解する必要がある。本日の講演が河川管理などの参考になり、活発な質疑が行われることを期待したい」とあいさつした。

2017/12/4 付　建設通信新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州が福岡市と意見交換　設計変更指針を要望」の記事が掲載されました。

設計変更指針を要望

建コン協九州が福岡市と意見交換　納期平準化も

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は11月30日、福岡市との意見交換会を市内で開いた＝写真。支部は設計変更ガイドラインの策定や納期の平準化、技術力による選定などを要望した。市からは荒木慎二財政局技術監理部長らが出席した。

設計変更ガイドラインについて、市は未策定で、業務ごとで受発注者の協議により適切に対応していると回答。担保がないとして改めて策定を要請する支部に対し、市は他自治体を参考に検討したいと答えた。

納期の平準化では、支部の独自調査で市の16年度の年度末納期が当初予算段階で65％、最終段階で68％となり他自治体と比べ高い水準となった。

市は、17年度は上期で金額ベースの90％の業務量を発注したと報告し、経過を見守ることを確認した。ゼロ市債の活用は工事でも進んでおらず、今後の課題として勉強するとの回答にとどまった。

業務成績評価結果を市は表彰制度で活用している。しかし、表彰対象は85点以上とハードルが高く、16年度は対象ゼロだった。制度が機能するよう、支部は引き下げを要望した。技術力による選定では、市は16年度にプロポーザルを1件発注した。

ただ、運用基準などの要綱は未整備で、総合評価とともに業務量の負担を理由に挙げ導入への前向きな回答は得られなかった。

品質の確保・向上として支部が要望した三者会議の活用では、市は施工者の意思により対応しているとし、必要であれば設計報告書に会議が必要な旨を記載するよう支部に提案した。

随意契約の見積りで採用歩掛かりが未公表となっている現制度については、市は公表に向けて検討すると前向きに回答した。

2017/12/4 付　建設通信新聞
【JCCA 北陸支部】「建コン協北陸が整備局と意見交換　働き方改革で情報共有　納期平準化を要望」の記事が掲載されました。

建コン協北陸が整備局と意見交換

働き方改革で情報共有
納期の平準化を要望

建設コンサルタンツ協会北陸支部と北陸地方整備局との意見交換会が11月30日、新潟市のラマダホテル新潟で開かれ、受発注者間のコミュニケーションが就労環境改善、生産性向上の基本となることを改めて確認した＝写真。

同局の渡辺学企画部長は、「働き方改革」法案の成立を見据え、「建設コンサルタント業の長時間労働の抑制は待ったなしの状況」との考えを示した。その上で「業界の就労環境がどうすれば少しでも良くなるのかをしっかりと考えていく」と述べた。3次元化を始めとする生産性向上にも水を向け、「受発注者間のコミュニケーションから具体的な対策に結び付けたい」と加えた。

同支部の寺本邦一支部長も「受発注者協働による働き方改革が重要」と強調した。また、技術力を評価した入札契約方式、予定価格の引き上げなどに言及した。一方、会員企業の売上高と営業利益率が減少傾向にあることから、「安定的、持続的な経営基盤の確保が急務」と説明した。

議事では支部側が年度末納期の集中が就労環境悪化につながっているだけでなく、「翌年度の受託準備作業（技術提案書の作成など）にも影響している」と訴え、さらなる納期の平準化を要望した。

同局はこれに対し、計画・調査、設計別の平準化に関する具体的なイメージ図を例示しながら、早期発注、契約に引き続き努めるとともに、国債や翌債、繰り越しを積極的に活用し、従前以上に「年度をまたぐ柔軟な履行期間の設定に取り組む」と回答した。

2017年度から試行しているダイバーシティー推進型業務についても触れ、「既に5件が契約済み」と紹介。ただ、〝多様性〟を評価（加点）した案件は一部だったため、利点や課題などを「フォローアップしていく」と述べた。今年度は計8件（契約済み5件、公告中2件、公告予定1件）を予定している。

支部側は業務の現場を受発注者間で共有することを目的とした、管理技術者懇談会と女性コンサルタント技術者懇談会の継続、若手技術懇談会の創設を求めた。

同局は前向きな姿勢を見せながらも、「開催の意義を再度明確化する必要がある」と応じた。

このほか、地元企業へのCIMの浸透、条件明示チェックシート、業務スケジュール管理表の活用、歩掛かりに見合った施工計画の作成、安全費の見直し、ウィクリースタンスの市町村への普及などを議論した。

寺本支部長は担い手対策を推進する観点から「働き方改革で結果を出さなければならない」と締めくくった。

2017/12/4 付　建設工業新聞
【JCCA 北陸支部】「建コン協北陸、整備局と意見交換　働き方改革へ意識共有」の記事が掲載されました。

働き方改革へ意識共有

建コン協北陸、整備局と意見交換

3Dモデルの施工活用未定

建設コンサルタンツ協会（建コン協）北陸支部（寺本邦一支部長）と北陸地方整備局の意見交換会が11月30日、新潟市中央区のラマダホテルで開かれた＝写真。会合では長時間労働の是正や週休2日の確保の二つに代表される働き方改革に、受発注者が足並みをそろえて取り組むとの意識を改めて共有した。

二つの実現に向けた施策について局は、9月に行った建コン協本部と北陸支部、北陸地方の主要発注機関との意見交換会で、平準化を目指した取り組みの一つとして「国債等を活用した履行期間の設定イメージ素案」を示している。これは発注の早期化、国債活用による前倒し発注や年度内に契約して翌年度早々から仕事にかかれる環境をつくることなどを組み合わせて、それらの手法を駆使した履行期間の設定のイメージと以前の履行期間設定のイメージを図式化したもの。手法を駆使したイメージに近付けるため局は管内各事務所と各業務の発注時期や履行期間について調整していることを報告。実際に試行を通じて課題を抽出してより良い手法を構築するとの考えを示した。

協会は、各企業が残業を減らす努力をしている事例を紹介。その上で、業務の手戻りが発生しない環境構築を求めた。

CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の活用について整備局は、計画から設計、施工、維持管理までを3次元（3D）化するのが最終目標との考えを示した。その上で、契約後に請け負った業務全体でなくても部分的に3Dにトライしたいという要望がかなりあること、実際に受発注者間の協議を経て部分的に3D納品を行った事例が道路詳細設計で1件、橋梁設計で3件の合計4件あることなどを紹介し、3D設計に積極的に挑戦してほしいと求めた。ただ、施工段階での3Dモデルの活用については「未定」と答えるにとどめた。

女性・若手を含むさまざまな技術者の配置により業務成果の品質向上を目指す17年度に試行を開始したダイバーシティー推進型業務委託については、契約済み5件を含め年度内に8件に適用するとの方針を示した。河川改修、河道内の樹木管理、自然再生、交通安全などの業務に導入しているという。

9月の意見交換で紹介した過去にCIMを活用して現場や構造物の3D図を作成した業務の事例集「建設現場での活用を前提としたCIM～関係者間協議&フロントローディング～事例集案」については、掲載している15事例に新たなものを加えてより充実したものをつくるとの考えを示した。

会合の冒頭、寺本支部長は、政府が19年4月施行を目指している時間外労働に上限を設けて違反した企業に罰則を科すという働き方改革関連法案への対応はコンサル業界にとって極めて重要な課題であることを強調。

渡辺学北陸整備局企画部長は、業界の長時間労働の是正について「受発注者間でよく意見を交換して具体の対策に結びつけていきたい」と応じた。

意見交換会には、建コン協から寺本支部長、大平豊副支部長、山本信二副支部長、新家久司副支部長ら22人が参加。北陸整備局からは渡辺学企画部長、倉重毅地方事業評価管理官、鈴木和弘技術調整管理官、山岸達也技術開発調整官ら7人が参加した。

2017/12/4 付　建設工業新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州福岡市と意見交換　設計変更指針の作成要望」の記事が掲載されました。

設計変更指針の作成要望

建コン協九州 福岡市と意見交換　労働環境改善業務試行も

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（福島宏治支部長）は11月30日、福岡市との17年度意見交換会を開き＝**写真**、土木設計業務等変更ガイドラインの作成や労働環境改善業務の試行、プロポーザルによる業務発注の拡大などを要望した。

開会に当たり福島支部長は「建設コンサルタント業はサービス業に区分されており、建設業と違い労働時間規制は待ったなしだ。われわれだけでは働き方改革、残業時間の縮減には限界がある。納期の平準化、就業環境改善施策の推進にご理解いただきたい」とあいさつ。

市財政局の荒木慎二技術監理部長は「安全・安心なまちづくりを進めるには社会インフラの拡充が必要。そのためには次世代を支える担い手の確保・育成が大きな課題だ。国が進める生産性向上や働き方改革の動きに市としてもしっかり対応していく」と述べた。

意見交換のテーマは▽魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上。

担い手の確保・育成の関連で建コン協は、業務内容に変更が生じた場合に速やかに変更内容に応じた納期や契約金額に変更できるよう、明確なルールを定めた土木設計業務等変更ガイドラインの作成を要望した。

適正な工期設定と納期の平準化について建コン協は会員企業が受注した16年度の市発注業務の3月履行期限の割合が当初契約で約65％、変更後で約68％と他の県や政令市に比べ多いとするデータを提示。市は本年度は上半期に契約金額ベースで業務の90％を発注し、前倒し発注や納期の平準化に努めていると説明した。

建コン協は就業環境改善のための施策として国土交通省や長崎県、北九州市が試行している労働環境改善業務の試行も求めた。

技術力による選定に関連して建コン協は業務成績評定を活用した企業の表彰に加え、技術者表彰の導入を要望。プロポーザルによる業務発注の拡大を求めた。

品質の確保・向上で建コン協は合同現地踏査の実施や条件明示チェックシートの活用を求め、3者会議の件数を増やしてほしいとの要望に対して市は設計報告書への記載を要請した。個別要望では標準歩掛りのない見積もり徴集案件で国交省などと同様に採用歩掛りを公表するよう求め、市は公表を検討すると応じた。

2017/12/4 付　建設産業新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州福岡県と意見交換会開く　納期平準化など議論」の記事が掲載されました。

納期平準化など議論

事業量安定確保で一致

福岡県と意見交換会開く

建コン九州

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は11月29日、福岡県と意見交換会＝写真＝を開き、魅力ある業界環境の整備や委託業務の選定手法等に係る諸施策について議論を深めた。環境整備に係る項目のうち、建コン協側が求める「安定的な事業量の確保」については現状を踏まえ、双方がそれぞれの立場で当事者意識を持ち、一体的に働きかけていこう、との認識で一致した。

県はピーク時より事業量が半減していることから、これ以上の減少は施設の維持管理、更には安全・安心などの面で支障をきたす可能性があるとし、建コン協側にも国などに対し、各種事業の必要性について積極的にPRしていくこと等を要請した。

建コン協九州支部と九州各県・政令市の意見交換会は、毎年この時期（10月～12月頃）に開催されているもの。

11月29日の福岡県との意見交換会には、建コン協九州支部から福島支部長や秋葉努副支部長のほか、支部理事や対外活動正・副委員長、地元会員らが出席。県側は県土整備部の小路智次長や森田欣明企画課長、富田信雄技術調査室長らが対応した。

冒頭、福島支部長は今年7月の九州北部豪雨災害について触れ「建コン協としても一丸となり、被災された皆さんが一日も早く元の生活に戻れるよう、復旧・復興に向けて全力を尽くしていく」とあいさつ。

小路次長も、同支部のこれまでの建設行政への協力に感謝の意を表すとともに、九州北部災害の今後の復旧・復興に向け、建コン協側の更なる力添えを要請した。

今年度の意見交換会の要望及び提案事項は「魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」等の4項目。

このうち環境整備等に係る項目では、支部会員の同県の昨年度受注データを示し、他の自治体と比較して納期の平準化が進んでいない状況を説明した上で、更なる改善を要望した。

これに対し県側は、昨年度から補助事業（工事）でもゼロ国債が活用できることとなったとし、前倒し発注などの可能性についても言及。事業のサイクルを勘案すると、工事発注が早まれば、設計の納期も3月とは異なる時期に設定される可能性も考えられるため、建コン協側も工事でのゼロ国債等の活用が、結果的にコンサル業務の納期の平準化につながることに期待を示した。

技術力の選定に係る項目では、県で既に導入済みの業務成績評定に係る制度について、具体的な活用が図られていないため、表彰制度や入札の業者選定等での活用が図られるよう要望した。

また、建コン協側のプロポーザルや総合評価方式の適切な運用に係る提案に対し県側は、関係部局にプロポの実施要領の見直しを指示していることを説明。現在は指名型となっているが、公募型の実施などが図られるよう要領の改定を進めていくとした。

このほか品質の確保や向上に係る諸施策については、県及び建コン協ともに、お互いのコミュニケーションが大事だという考えでは一致。そのツールの一つである合同現地踏査について県側は、現行でも行っており、今後も必要があれば実施する、との姿勢。ただ、重要な業務等では特記仕様書にその実施を具体的に明記して欲しい、とする建コン協側の提案に対しては、そこまで縛るのは難しいとの見解を示した。

更に条件明示チェックシートの活用に係る要望については、その有効性を確認・研究したいとし、建コン協側に情報の提供を要請した。

2017/12/5 付　建設通信新聞
【JCCA 東北支部】「建コン協東北ら6団体　独禁法で研修会　270人が参加」の記事が掲載されました。

独禁法で研修会 270人が参加

建コン協東北ら6団体

建設コンサルタンツ協会東北支部（菅原稔郎支部長）など建設関連6団体は、仙台市内の宮城県建設産業会館で2017年度独占禁止法研修会を開いた＝写真。

冒頭、主催者を代表してあいさつに立った菅原支部長は、参加者約270人を前に「建設業界は国民生活のインフラ維持管理に密接にかかわっており、継続して任務を果たすためには独禁法を順守しなければならない」と語った。

この後、公正取引協会の杉浦總一郎客員研究員が「入札談合と独占禁止法について」と題して講演し、規制の概要や違反行為事例などを説明した。

2017/12/5 付　建設産業新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州　福岡市と意見交換会開催　就業環境改善へ施策を」の記事が掲載されました。

就業環境改善へ施策を

福岡市と意見交換会開催

設計変更指針の必要性強調

建コン九州

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は11月30日、福岡市と意見交換会＝写真＝を開き、業界の魅力ある環境整備や、技術力による選定等に係る諸施策について議論を交わした。このうち環境整備の項目で作成を求めた「土木設計業務等変更ガイドライン」について、市は今のところ策定の予定は無いと回答、建コン協はその必要性を改めて強調。このため市も他都市の状況を参考に、その有効性について検証していきたい、との考えを示した。

30日の福岡市との意見交換会には、建コン協九州支部から福島支部長や秋葉努副支部長のほか、支部理事や対外活動正・副委員長、地元会員らが出席。市は財政局技術監理部の荒木慎二部長のほか、道路下水道局や港湾空港局、水道局、財政局の関係課長らが対応した。

今年度の意見交換会の要望及び提案は「魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」等の4項目。

環境整備等では、納期に係る課題について建コン協が、会員企業の福岡市における昨年度受注データとして、3月履行期限の案件が全体の約65％（当初契約時点）と、他の機関と比較しても高い割合で同時期に集中していることを説明し、平準化に向けた改善を要望。

就業環境の改善に関する諸施策では、建コン協が国や一部の自治体で導入されている、ウィークリースタンス等に配慮した試行業務の実施を求め、市も他都市を参考に検討したいと応じた。

また、建コン協が作成を求める「土木設計業務等変更ガイドライン」については、市が変更の必要があれば適宜対応しており、今のところ策定の予定は無いと回答。これに対し、変更対応の基準が分かりにくい等とし、ガイドラインの必要性を改めて強調。このため市も他都市の状況を参考に、その有効性について検証していきたいとの考えを示した。

技術力の選定では、市が昨年度、土木系の委託業務で1件のプロポーザル方式を実施したことを報告。建コン協は、技術力を重視した選定方式の更なる拡充を求めた。

品質の確保については、市が14年度から合同現地踏査の取組みを開始し、必要に応じて特記仕様書に明記して実施していることを報告。更に条件明示チェックシートについては、今のところ活用していないが、他の自治体の実施状況を参考にしながら、今後研究していきたいとした。

三者会議の実施に関しては、今年4月から従前の直接人件費や旅費交通費に加え、一般管理費も計上できるよう制度を改正したことを説明。一方で、これまで開催の実績が少ない状況にあるものの、施工者や設計者の申し出（設計報告書等で）があれば、会議を実施できることを重ねて説明した。建コン協も今後、会員企業に対して同制度の周知を図っていく。

2017/12/7 付　建設通信新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州の創立 50 周年事業　つ・ぶ・や・き土木写真コンテスト」の記事が掲載されました。

つ・ぶ・や・き　土木写真コンテスト

作品募集５月10日まで

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は、創立50周年記念事業の一環として「つ・ぶ・や・き　土木写真コンテスト」の作品を募集している。九州・沖縄地方の土木構造物や街並みなどの写真とともに、思い出や感じたこと、川柳などのつぶやきを求める。応募は2018年５月10日まで受け付け、５、６月に審査発表する。

建コン協の創立50周年事業

応募は１人３点（未発表作品）まで、応募方法は郵送かメールとする。表彰は「一般の部」と「児童・生徒の部」とし、一般の部が最優秀賞１点（20万円）、優秀賞２点（10万円）、佳作３点（２万円）。児童・生徒の部は最優秀賞１点（５万円）、優秀賞２点（２万円）を選定する。

問い合わせは、同支部「創立50周年記念事業」係・電話092―434―4340、ファクス同4342、メールqsinfo@jcca.or.jp。

2017/12/8 付　建設工業新聞
【JCCA 九州支部】「建コン協九州　つぶやき土木写真コンテスト作品募集」の記事が掲載されました。

つぶやき写真コンテスト作品募集　建コン協九州

土木建造物、街並みなど

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部は、創立50周年記念事業の一環として実施する「つ・ぶ・や・き土木写真コンテスト」の作品を募集している。九州・沖縄地方の土木建造物や街並みなどの写真に思い出、感じたこと、川柳、詩などのつぶやきを添えた作品を受け付ける。前期募集を18年１月10日まで、後期募集を同５月10日まで行い、同５～６月ごろに審査結果を発表する。

応募は郵送またはメールで１人３点まで。フェイスブックで１次応募を受け付ける。応募作品は創立50周年記念誌や同協会のホームページ、フェイスブック、その他関連資料などに掲載する場合もある。

入賞者には賞金として大学生以上の一般の部で最優秀賞（１点）に20万円、優秀賞（２点）に10万円、佳作（３点）に２万円、高校生以下の児童・生徒の部で最優秀賞（１点）に５万円、優秀賞（２点）に２万円を贈る。

問い合わせは同支部「創立50周年記念事業」係（電話092・434・4340、ＦＡＸ092・434・4342、メールqsinfo@jcca.or.jp）へ。

2017/12/12 付　建設通信新聞
【JCCA 東北支部】「東北6県との意見交換会　総合評価の拡大に期待　担い手不足は共通課題」の記事が掲載されました。

建コン協東北と6県の意見交換会

総合評価の拡大に期待

担い手不足は共通課題

建設コンサルタンツ協会東北支部の菅原稔郎支部長は、東北6県との2017年度意見交換会が終了したことを受けて総括会見し「担い手不足の問題には、発注者側も苦慮していることがわかった。われわれが取り組んでいるノー残業デーなどが発注者にも浸透していると感じた」と成果を振り返った。一方で、総合評価落札方式やプロポーザル方式といった技術力による選定が十分に進んでいないことを課題に挙げ「われわれにとって非常に大きなテーマであり、根気強く要望していきたい」と強調した。

菅原支部長が総括会見

今年度の意見交換会は、9月21日の岩手を皮切りに秋田、山形、青森、福島、11月28日の宮城の順に開催。この間に仙台市と東北地方整備局との会合もあった。

議論の柱は、①魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上――の3テーマ。

4月の役員改選後、初めて臨んだ意見交換会を振り返って菅原支部長は「約2カ月の間に8機関と意見交換した。不慣れな部分もあったが、役員の皆さんに支えてもらいながら、無我夢中でなんとか乗り切れた」と率直な感想を述べた。3テーマのうち、担い手の育成・確保の環境整備について協会側は▽「ノー残業デー」および「ウィークリースタンス」の推進化▽履行期限（納期）の平準化、設計変更ガイドラインの運用推進▽若手・女性技術者の活用に向けた入札契約制度の改善――などを求めた。

会見で菅原支部長は「ノー残業デー、ウィークリースタンスについては理解が進んでいると感じた」とする一方「建設コンサルタント企業と建設企業の違いが十分に理解されていないと思う。われわれはサービス業に分類されるため、36（サブロク）協定が適用され、建設企業と労働時間の制約が異なる。各機関はこうした事実を出先事務所の職員まで周知してほしい」と語った。

また、平準化や設計変更ガイドラインの運用に関しては「大半の機関が『適切に対応している』との回答だが、われわれが実施したアンケートの数字を見ると、必ずしもそうはなっていない。今後も継続して改善を求めていく必要がある」とした。

若手・女性技術者の活用については「一部の県では、女性活躍やワーク・ライフ・バランス（WLB）の取り組みを総合評価方式で評価しており、非常にありがたい。秋田県の建設産業担い手確保育成センター設置や、各機関で現場見学ツアーの開催といったイベントにも力を入れてもらっている」と評価した。

技術力による選定では、協会側が総合評価方式とプロポーザル方式の導入促進、業務・技術者表彰の入札への活用などを要望。県側の大半は、これらの対応に慎重な姿勢を示した。

菅原支部長は「若手・女性技術者の評価なども総合評価の発注が少なければあまり意味がない」と指摘した上で「これまで秋田以外の5県は、総合評価の適用拡大に慎重だったが、宮城県は数年かけて全面的に移行する方針を示した。こうした動きが広がることに期待したい」と話した。

表彰制度の活用に関しても「総合評価でインセンティブ（優遇措置）が付与されてこそ価値がある。総合評価への反映を強く望むとともに、表彰対象が県内企業限定となっている機関には公平性確保の観点から県外企業への拡大を求めていきたい」と力を込めた。

品質の確保・向上については、協会側は、合同現地踏査の実施などを要望。「『必要に応じて実施している』という回答が多かったが、確認ができていない。アンケートによる具体的なデータを示しながら来年度以降も議論したい」とした。

また、「来年3月に東北の未来を支える高品質なインフラ整備に向けた提言をまとめる。その提言をツールとして、各機関と議論し、建設振興プランや各種ガイドラインなどにわれわれの意見が反映されるようにしていきたい」と意欲を示した。

2017/12/12 付　建設通信新聞
【JCCA 九州支部】「建設コン協九州夢アイデア交流会　市民のまちづくり具現化」の記事が掲載されました。

市民のまちづくり具現化
夢アイデア交流会

建設コン協九州

ア交流会 2017

ツ協会九州支部
会　後援：国土交通省九州地方整備局　（公社）日本技術士会九州本部

受賞した徳永さん（右）

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は9日、福岡市の天神スカイホールで「夢アイデア交流会2017」を開いた。ことしは応募作品36点の中から最優秀賞に徳永佳子さんの「いつまでも自宅で元気に暮らすために　便器のないトイレ!?」を選んだ。

夢アイデア募集は今回で15回目を迎え、累計700点余りの応募が寄せている。今回も老若男女問わず幅広い世代からの応募があり、当日は1次審査を通過した10組がプレゼンテーションを実施した。

あいさつした福島支部長は、「夢アイデアは人材育成や市民の発想による市民のまちづくりを具現化するために始めたもの。今回は共感や多様性への理解がテーマとなった。さまざまなアイデアを聞いて楽しい時間を過ごしてほしい」と呼び掛けた。

最優秀賞となった徳永さんは、加齢に伴う衰えや病気により自力での排せつが難しい人をサポートする洗浄、殺菌機能付きの全自動ビルトイントイレを提案。トイレの壁に便座を収納しておき、排せつ時に人がトイレに立つとその場所に便器が出現し、用便後に再び収納する。収納後は便器をまるごと洗浄、殺菌するためトイレ内を清潔にできる。

講評で玉川孝道審査委員長は、「今回は留学生が参加するなど広がりと深みがある交流会となった。受賞作品は夢が夢想ではなく、日々の生活で実感する課題が元になっている。特に最優秀の作品は介護する人とされる人の両方の立場に立ち、あったらいいなという夢に行き着いた」と好評した。

このほか17年度の夢アイデア提案受賞作品と提案者は次のとおり（敬称略）。

〈優秀賞〉
▽お国自慢交流会を、老人会の方々を対象に開催する（耿舒剛）▽ちくごプラージュ（國武のぶ子）。

〈佳作〉
▽地域ケーブルテレビのさらなる発展（清水奨伍）▽ふるさとドローン～介護施設老人の為の活き活きふるさと映像提供仕組みづくり～（堀一裕）▽〝自転車のまち〟福岡で歩行者天国ならぬ「自転車天国」の実施（岡村宗一郎）▽Kids Global Park（Houda Laarousssi）▽ぷらんど＊ぷらんた～天空のHATAKE再生計画（高田祥平、友来佑太）▽3DスキャンとIT技術を使った鎮守の森体感ネットワーク&保全のための普請推進プロジェクト（宮川央輝）▽母親と子供の「超憩いの場」（緒方祥之、園田裕子）。

2017/12/12 付　建設工業新聞
【JCCA 東北支部】「6県との意見交換総括　総合評価・プロポの拡大要望」の記事が掲載されました。

総合評価・プロポの拡大要望

6県との意見交換総括

建コン協東北 菅原 稔郎支部長に聞く

建設コンサルタンツ協会（建コン協）東北支部の菅原稔郎支部長が8日、仙台市内で会見し、本年度の東北6県との意見交換会を総括した。今回は▽担い手育成・確保のための環境整備▽技術力による建設コンサルタントの選定▽業務の品質確保・向上―をテーマに議論を展開。菅原支部長は「ノー残業デーはすっかり浸透し、ウイークリースタンスも自治体に理解されてきた」と評価する一方、技術力を評価する選定については、「対象となる案件が少ない」とし、引き続き総合評価やプロポーザル方式の拡大を要望していく考えを示した。

――意見交換会を終えての感想を。

「発注者によって取り組みに違いがあると感じたが、各県ともわれわれの要望に対し、真剣に検討してもらっている」

――担い手不足が大きな課題だが。

「特に地域コンサルタントの担い手確保は深刻な問題だが、ノー残業デーはすっかり浸透し、ウイークリースタンスについても自治体に理解されていると感じた。一方で建設業と建設コンサルタントの労働時間の制約の違いについては、まだに認識されていないと思われ、引き続き理解してもらえるよう訴えていきたい」

ウイークリースタンスに理解

――設計変更ガイドラインの適切かつ円滑な運用を求めたが。

「自治体からはガイドラインに基づいて適切に対応しているという回答が多かったが、数字にはなかなか出ておらず、幾分物足りなさを感じた。毎年要望することが改善につながると感じている」

――総合評価方式やプロポーザル方式など技術力重視による選定とともに、若手や女性の技術者活用を要望した。

「総合評価方式を導入する自治体は増えてきているが、対象案件が少ない。いつくかの県では増やす意向を示しているが、他県でも案件を増やしてもらえるよう引き続き要望する。全面導入とは言わないが、半分程度は採用してほしい。宮城県では数年をかけて完全実施を目指すことを明らかにしており、総合評価方式が拡大していけば、徐々に対象案件が増えていくと期待している」

「秋田県が総合評価方式でワークライフバランス認定企業や若手・女性の雇用を評価しているのは非常にありがたい」

――6県とも表彰制度を創設しているが、県内業者に限定する県もあるなどばらつきもある。

「インセンティブとして総合評価の評価項目に入れてほしい。総合評価に反映させるには、公平性の観点から県内・県外とも関係なく対象にしてもらう必要がある」

――地域コンサルタントの活用については。

「地域コンサルタントの活用をただ単に求めているのではなく、技術力を向上させるためにJVは効果があると思う。山形では採用しており、他県でも導入してほしい」

――業務スケジュール管理表や条件明示チェックシートについては。

「業務スケジュール管理表はかなり浸透してきているが、条件明示チェックシートはまだまだ進んでいない。多くの自治体は国や他県の動向を見極めて検討するという回答が多く、来年度も要望したい。3者会議の開催には前向きな回答があった」

――提言を発表する予定だが。

「東北地域の発展につなげようと、東北の未来を支える高品質なインフラ整備に向けた提言を策定するワーキンググループを立ち上げた。それをツールに東北各県、仙台市などに必要なインフラ整備を訴えていきたい。東日本大震災から7年の節目を迎える3月11日の発表を目標に検討を進めている」。

2017/12/12 付　建設工業新聞
【JCCA 九州支部】「夢アイデア交流会開く　建コン協九州」の記事が掲載されました。

最優秀に徳永佳子さん

建コン協九州　夢アイデア交流会開く

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（福島宏治支部長）は9日、福岡市中央区の天神スカイホールで「夢アイデア交流会２０１７」を開いた。第15回まちづくりに関する提案募集の応募作品のプレゼンテーションが行われ、学生や市民がまちづくりのアイデアや夢を披露。最優秀賞に「いつまでも自宅で元気に暮らすために～便器のないトイレ!?～」について発表した徳永佳子さんが選ばれ、表彰された＝写真。

約１５０人が参加。開会に当たり福島支部長は「一緒に楽しい時間を過ごして、この場を出てからもその夢がだんだん大きく膨らむ、ブレークスルーしていく契機になることを祈念する」とあいさつした。

プレゼンテーションでは応募36作品の中から1次審査で選ばれた10作品の提案者が国際交流や環境保全、子育て支援など幅広い分野の夢やアイデア、思いを披露。今回初めて外国人留学生も発表した。

最優秀賞に選ばれた徳永さんは介護の経験を踏まえ、要介護者の自力での排せつをサポートするため、便器が壁に格納され、格納庫内で便器を丸ごと洗浄・殺菌できる全自動ビルトインイレを提案した。

このほか「お国自慢交流会を、老人会の方々を対象に開催する」について発表した耿舒圓さん、筑後川河川敷を交流の場として活用する「ちくごプラージュ」について発表した國武のぶ子さんがそれぞれ優秀賞に選ばれた。

審査結果の発表後、審査委員らは「日常生活の中から社会を変えていくアイデアが出るのは素晴らしい」「地域とつながっていくためにどうしたらいいかというアイデアがたくさん出た。頼もしい」「受賞者の言葉には力があった」などと講評。玉川孝道審査委員長は「身近な課題を深く受け止め、そこから夢を描いていることに感服した」と述べた。

表彰式で徳永さんは「メーカーや建設関係でタッグを組んでもらい、これから実現するという次の夢を見せてもらいたい」と喜びを語った。

交流会では夢アイデアの実現をサポートする大学生グループ「九州まちづくりプロジェクト」による宮崎県西米良村でのアルバイト体験の活動報告と意見交換も行われ、登壇者からは大学への情報発信の強化が必要とする指摘や継続的な支援を求める意見が出た。

2017/12/12 付　建設産業新聞
【JCCA 東北支部】「6県との意見交換会を総括　受発注者協働で魅力向上を」の記事が掲載されました。

建コン協東北　6県との意見交換会を総括
受発注者協働で魅力向上を

建設コンサルタンツ協会東北支部（菅原稔郎支部長）が、東北6県、仙台市の土木関係部と実施している意見交換会を終え、菅原支部長は受発注者双方の認識を共有する意味で、改めて意見交換会を継続する意義を強調した。災害協定の締結や業務表彰制度の導入など訴え続けてきた成果が実を結んできたことを背景に、今年は「担い手確保・育成のための環境整備」と「技術力による選定」「品質の確保・向上」をテーマに議論。9月21日の岩手県県土整備部を皮切りにスタートした意見交換会を振り返る。

菅原支部長のもと新体制で臨んだ初の意見交換会。「役員に助けられながら、無我夢中で乗り切った」と率直な感想を語りながら、直面する担い手不足に対し、「発注者も同じように苦悩している」と理解を示した。

菅原支部長「提案・発信し続けることに意味」

菅原稔郎支部長

担い手確保・育成

建コン側は、企業経営の安定と就業環境の改善に向け、納期の平準化やウィークリースタンスの周知推進、適正な工期設定などを提案した。岩手県からは、年度末集中や技術提案書の重複が生じないよう、発注時期の調整や適切な工期設定、繰越制度を活用するなどの取り組みが報告されたほか、建コン側からの要請を受け、「ノー残業デーの浸透に努めている」との回答を引き出した。

「ノー残業デーやウィークリースタンスは理解が浸透している印象があった」とする一方で、「建設業とコンサルの労働時間の制約の違いに対し、認識が徹底されていないとも感じた。我々コンサルには36（サブロク）協定が適用されるということが末端まで浸透されていない」と強調する。3月納期の集中解消と設計変更ガイドラインに基づく設計変更や工期設定などの運用に対し、「毎年、言い続けることで改善につなげていきたい」という。

技術力による選定

宮城県では18年4月から優良業務表彰の実績を総合評価方式の加点評価に追加するとともに、復興期間完了後の21年度から一般競争入札による総合評価方式の完全実施を目指す考えが明らかにされた。秋田、福島両県からは、総合評価方式の評価項目でワークライフバランスや若手、女性活躍を評価するなど配慮を進めていくことも示された。

6県のなかでは、秋田県が総合評価方式による業務発注（16年度実績）が200件を超えたものの、他は数件から30件程度と工事に比べ件数そのものが伸びない状況。引き続き、総合評価、プロポーザルによる発注拡大を要望しながら若手、女性活躍など企業評価に反映されることを期待する。

業務表彰制度は、今年から仙台市が導入したことで6県、政令都市で施行され、企業間、技術者間の良い競争意識が芽生え、技術力、品質の向上につながるものとして評価される。ただ、表彰の対象が県内企業に限定するなど、県によってばらつきがあること、表彰のインセンティブとして総合評価での技術力評価へ反映するなど一歩踏み込んだ提案を続ける。

また、地域コンサルの活用では、技術力を上げるために共同設計方式の活用も訴える。

品質確保・向上

照査の充実について福島県が設計成果の品質確保実施要領に基づき、10月1日より合同現地踏査、条件明示チェックシートの活用を開始するなど、取り組みが前進。「業務スケジュール管理表は浸透しつつあるが、条件明示チェックシートについてはまだまだ理解が必要」とみる。

「現地踏査は必要に応じてやっている」との回答が多く見られたものの、仕様書に明記するなどの対応を目指していく。

今後の対応

支部では、今年6月に東北地域経済の活性化や安全・安心な社会の実現のために必要とされる高品質のインフラ整備に向けた提言を策定するワーキンググループを立ち上げた。震災から7年を迎える3月に提言書をまとめ、支部設立50周年となる来年にはシンポジウムの開催も予定する。

来年の意見交換は、提言をツールにさらに踏み込んだ議論が期待される。

「遠藤敏雄前支部長の敷いてくれたレールを無我夢中で走ってきた。意見交換会は支部活動の中でも重要なもの。会員の総意として意見を集約し、提案・要望することで受発注者双方の理解を深めることができる」と語った。

2017/12/13 付　建設通信新聞
【JCCA 九州支部】「北部豪雨テーマに防災シンポ」の記事が掲載されました。

北部豪雨テーマに防災シンポ

建コン協九州

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は8日、福岡市博多区のアークビルで2017年度防災シンポジウムを開いた＝写真。17年九州北部豪雨災害をテーマに、地盤工学会地盤災害調査団の団長を務め被災状況を調査した安福規之九州大教授が講演した。

冒頭、同支部の田中清対外活動部会長は、17年九州北部豪雨災害で寺内ダムが流木などを捕捉し被害を軽減したことに触れ、「コンサルタントは防災減災や安心で安全な国土づくりという大きな使命を担っている」と呼び掛けた。

講演した安福教授は、降雨の増大・集中化など災害外力が増す一方で、投資の減少や既存施設の老朽・劣化の進行などにより、「トータルとして災害ポテンシャルは増大している」との認識を示し、こうした現状を踏まえ「壊滅的なダメージの回避を念頭に置いた災害への備えが重要」とした。今後の復旧に向けては「原型復旧ではなく改良を加えた順応的な対応が求められる」と強調した。

2017/12/13 付　建設工業新聞

【JCCA 関東支部】「コンクリート3工法、CIM ガイドライン周知」の記事が掲載されました。

コンクリート3工法、CIMガイドライン周知

日建連、建コン協説明会に180人

日本建設業連合会（日建連）と建設コンサルタンツ協会（建コン協）は11月28日、「コンクリートに関する3工法およびCIM導入ガイドライン説明会」を東京・八丁堀のアットビジネスセンター東京駅八重洲通りで開いた。国土交通省などと策定した生産性向上につながる技術資料に関する理解を深めてもらうのが狙い。会員企業の関係者や発注機関の担当者など約180人が参加した＝写真。

CIM（コンストラクション・モデリング）の導入、機械式鉄筋定着工法の配筋設計、現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継ぎ手工法、流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用の各ガイドラインについて、ポイントを紹介した。

冒頭、津川優司日建連土木工事技術委員会コンクリート技術部会長は、「各ガイドラインの担当者が講師を務める。今回で11回目となる。建コン協と初めて共催しており、延べ1800人が聴講した。ガイドラインがさらに普及することを期待する」とあいさつ。常山修治国交省官房技術調査課建設システム管理企画室長は「新しい取り組みを着実に行いたい。皆さんの意見を聞きながら、（ガイドラインの）運用改善を進めたい」と述べた。

2017/12/13 付　建設産業新聞

【JCCA 九州支部】「夢アイデア交流会開催　最優秀に徳永さん」の記事が掲載されました。

最優秀に徳永佳子さん

夢アイデア交流会'17開催

建コン九州

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は9日、福岡市内で「夢アイデア交流会2017」＝写真＝を開催した。交流会では1次審査を通過した提案者が、自らの夢アイデアについて熱くプレゼンテーションし、審査の結果、徳永佳子さんが発表した「いつまでも自宅で元気に暮らせるために～便器のないトイレ!?」が最優秀賞に選ばれた。

建コン協九州支部によるこの取り組みは、「夢のような話を、本気でしよう」をキャッチフレーズに、毎年、広く一般からアイデアを募集しているもの。

交流会の冒頭、福島支部長があいさつ、夢アイデアのスタートの経緯を説明するとともに、「今年の応募作品のキーワードは『連携』『絆』『元気を取り戻す』等の言葉だった。言い換えれば、皆さんはこれらの単語が持つ言葉のチカラに、欠乏感を抱いているのではないでしょうか。そうした夢のようなアイデアをこの場で大いに語り、一緒に具体化の夢を考えていきましょう」と会場に呼び掛けた。

今年の募集には、36の提案が寄せられ、この日のプレゼンテーションでは1次審査を通過した10のアイデアについて提案者から発表が行われた。また、それぞれの発表の都度、提案者と審査員や会場との間で質疑応答が交わされた。

プレゼン後、審査が行われ、最優秀賞に太宰府市在住の徳永さん（自営業者）の提案を選ぶとともに、優秀賞には耿舒圓さん（九州大学工学府都市環境システム専攻修士2年生、中国海南島出身）の「お国自慢交流会を、老人会の方々を対象に開催する」と、國武のぶ子さん（会社員）の「ちくごブラージュ」を選定した。

最優秀賞の徳永さんは、トイレの際に介護が必要な人が便器に座りやすいよう、体を回転する必要のない、立った位置に横から便座が現れる構造などを提案した。

講評では、各審査委員が「アイデアの多くが社会や地域と繋がっていくことを真剣に考えており、頼もしく思う」、「プレゼン後、文書で見た時点から評価が増した提案もあった。実体験を通した提案は言葉にチカラがあり『言霊』のようなものを感じた」等と評価。

また、審査委員長を務めた玉川孝道氏は、最優秀賞の提案について「生涯を通じた排泄の話は、何気ないようだが、人間の尊厳に関わる切実な課題。介護をする人、される人にとって夢のアイデア。その思いが、専門的・技術的に突き詰められ、いつの日か叶っていくことを願っている」と講評した。

提案発表会後の懇親会では、表彰式が執り行われ、福島支部長から各受賞者に賞状等が手渡された。

2017/12/19 付　建設産業新聞
【JCCA 九州支部】「建コン九州と宮崎県が意見交換　総合評価拡大求める」
の記事が掲載されました。

建コン九州と宮崎県が意見交換

総合評価拡大求める

防災設計ストック確保に前向き

建設コンサルタンツ協会九州支部（福島宏治支部長）は14日、宮崎県と意見交換会＝写真＝を開催した。席上、建コン協は『総合評価落札方式』について、毎年の試行実績はあるものの、数件の執行に止まっているとし、国の「斜め要項図」等の活用を図りながら、更なる拡大を要望。県は他の機関の状況等も参考にし、拡大の可能性を検討していく意向を示した。

また、南海トラフ地震発生の際、大きな影響が予想される宮崎県について、国により防災事業等で大型の補正予算が組まれた場合、速やかに対応できる設計ストックは確保されているのか―等と質問。これに対し、現状でも十分な確保があると説明した上で、今後も防災事業を中心に設計ストックの確保に努めていきたい、との考えを示した。

更に九州支部のなかで福岡、大分に次ぐ会員数を有する宮崎県部会（13社）からは、建コン業界の環境整備や品質確保・向上等に係る細かな取り組みについて、改めて県部会単位で意見を交換する機会を設けて欲しい―との要望があがり、県もそうした会議の開催に前向きに検討していくと応じた。

建コン協九州支部と九州各県・政令市の意見交換会は、毎年この時期（10月～12月頃）に開催されているもの。

14日の宮崎県との意見交換会には、建コン協九州支部から福島支部長や柴田貴徳副支部長のほか、支部理事や対外活動正・副委員長、地元会員らが出席。宮崎県は県土整備部技術企画課の大坪正和課長や境光郎課長補佐、県土整備部管理課の高村好幸課長補佐などの幹部職員らが対応した。

冒頭、福島支部長は九州支部の組織体制として、各県に地域部会となる『県部会』を設けていることを説明。「地元会社を中心に、事案に応じては支部全体のオール九州、或いは本部を巻き込んで日本全体での取り組みが可能なところが、建コン協の強みである」と述べ、今後も県民の期待に応え、県の発展に寄与できるように励んでいく考えを強調。

大坪課長は、今年の台風22号の影響で、宮崎市内で観測史上最大の24時間雨量を記録したことを引き合いに「改めて想定外の災害に対する防災・減災対策に取り組まなければならないと痛感した」と説明。更には、改正品確法に係るさまざまな取り組みについて、「県として更なる推進を図るとともに、県内の市町村に対しても、取り組みを促すような努力をしていかなければならないと感じている」とした。

今年度の意見交換会の要望及び提案事項は「魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「宮崎県への個別要望」の4項目。

このうち環境整備等では建コン協が、同県において今年10月に設計業務等変更ガイドラインが作成されたこと。更には会員企業の同県の昨年度受注データとして、年度末履行期限の案件が当初契約時点で「約26％」という極めて低い水準にあり、九州の自治体でも納期の平準化に先進的に取り組んでいることに感謝の意を表した。

また、建コン協の安定的な事業量の確保に関する要望に対し、将来に必要な事業については、その確保に向けて国などに求めていく―等と回答。

就業環境の改善に関する諸施策では、国や一部の自治体で導入されている、ウィークリースタンス等に配慮した試行業務の実施を求め、県も他都市を参考に検討したいとした。

また、技術力の選定では、総合評価方式の試行業務の更なる拡大などを要望。品質確保に関しては、三者会議について同県が実施要領を作成し、毎年、数多くの開催実績（15年度31件、16年度41件）を重ねるなど、円滑な業務を遂行する上で、この取り組みがしっかりと根付いてきていることに、建コン協より謝意が伝えられた。

2017/12/22 付　建設通信新聞
【JCCA 関東支部】「長野県とコンサル5団体が意見交換　簡易Ⅱ型総合評価地域要件改善を要望」の記事が掲載されました。

簡易Ⅱ型総合評価

地域要件改善を要望

長野県とコンサル5団体が意見交換

発注量と企業所在に偏り

長野県と県内の建設コンサルタント関係5団体は21日、長野市のNOSAI長野会館で第29回「地域を支える調査・設計業」検討会議を開いた＝写真。くじ引き対策として6月から導入した総合評価落札方式（簡易Ⅱ型）について団体側は企業所在地による加点項目の改善を求めた。

簡易Ⅱ型の総合評価方式の評価項目は、業務成績、地域要件、管理技術者の手持ち業務量の3項目で、地域要件では、県内を地域分けし、業務個所から企業所在地までの距離に応じて加点幅を設定している。6月以降、計183件で実施し、県は「くじ引き対策としては一定の効果が見られる」とした。

測量、コンサル、補償コンサル、地質ボーリングの関係4団体は、会員アンケートを実施。この結果、改善を求める評価項目として回答者の53%が「地域要件」を挙げた。企業の所在地が多い地域と地域ごとの発注量のバランスが悪く、改善を求める意見が多数を占めた。建設コンサルタンツ協会は、「地域要件に適合する企業のあり方を考え、企業の細分化が進む」と指摘。県側は、地域要件の見直しを進める考えを示した上で、「企業の地域密着性も必要だが、過度に細分化するのは本意ではない。（どういう企業を求めているかという）県として意思表示を心がけたい」と応じた。

2017/12/25 付　建設工業新聞

【JCCA 北陸支部】「糸魚川大火教訓にまちづくりを　来月にセミナー」の記事が掲載されました。

糸魚川大火 教訓にまちづくりを

建コン協北陸支部 来月にセミナー

建設コンサルタンツ協会（建コン協）北陸支部主催で、北陸地方整備局、新潟県、糸魚川市などが後援する「防災まちづくりセミナー」＝写真はポスター＝が18年1月13日に新潟市の県民会館で開かれる。

セミナーでは、東京理科大学大学院教授で国際火災安全科学学会副会長の関澤愛氏が糸魚川市駅北大火を教訓にしたまちづくりをテーマに講演する。

時間は午後3時から5時まで。参加無料で定員300人。

問い合わせは・参加申し込みは北陸支部（電話025・282・3370）へ。

2017/12/26 付　建設通信新聞

【JCCA 北陸支部】「建コン協北陸の上期動向　受注高ほぼ横ばい」の記事が掲載されました。

建コン協北陸の上期動向

受注高ほぼ横ばい

富山、石川両県が堅調

建設コンサルタンツ協会北陸支部は、2017年度上期（4―9月）の各業務の受注動向をまとめた。全体の件数は前年同期比89件減の3951件。受注高は0・2％減の247億4300万円となった。

調査対象は国土交通省、その他の国の機関、新潟、富山、石川3県、新潟市、各県内市町村と、NEXCO東日本、NEXCO中日本、JR東日本、JR西日本を始めとする民間企業などからの受注案件。

業務別にみると、設計解析は件数が4件増の2931件、受注高が0・2％増の199億4400万円。

地質調査は件数が62件減の513件、受注高が2・1％増の21億6900万円。

測量は件数が31件減の507件、受注高が5・4％減の26億3100万円。

県別の件数、受注高は、新潟県が142件減の1706件、3・6％減の122億3800万円、富山県が23件増の949件、2・8％増の62億1800万円、石川県が54件増の1252件、12・9％増の56億0700万円、その他地域が24件減の44件、37・2％減の6億8100万円だった。

17年第2四半期（7―9月）は、件数が53件減の2063件、受注高が1・6％減の124億1700万円となっている。

2017/12/26 付　建設通信新聞
【JCCA 中国支部】「建コン協中国と整備局意見交換　取り組み高く評価　誘導員確保へ改善要望」の記事が掲載されました。

建コン協中国と整備局意見交換

取り組み高く評価

誘導員確保へ改善要望

建設コンサルタンツ協会中国支部は21日、広島市のＫＫＲホテル広島で中国地方整備局との意見交換会を開き＝写真、ＥＣＩ（施工予定技術者事前協議）方式や業務の一括審査の試行、部長表彰の新設など、局の新たな取り組みを高く評価し、担い手の確保・育成のための環境整備や技術力による選定、品質確保・向上に関してさらなる改善を要望した。

意見交換会には、支部から小田秀樹支部長、末國光彦、小谷裕司両副支部長や業務部会のメンバー、局からは吉田晴彦企画部長、藤原光雄技術調整管理官、貞任俊典技術管理課長ら企画部の幹部が出席した。

あいさつに立った小田支部長は、若手技術者育成支援制度の拡大やＣＰＤ（継続教育）の評価方法見直し、追加参考資料提出を求める取り組み、合同現地踏査・３者会議による品質確保に向けた取り組みなどの改善に対する感謝の意を示し「こうした施策の充実に向け、われわれも努力していく。引き続き支援をお願いしたい」と要望した。

議事では、担い手確保・育成について、企業経営の安定と処遇改善に向けた環境整備を要望。

この中で橋梁点検など現場作業の増加に伴い交通誘導員の確保が困難になっていることや人件費単価が積算労務単価と合っていないなどの実情を報告し改善を求めた。

局の藤原技術調整管理官は「工事を含め誘導員の確保が困難なことは承知しており、道路部の方と議論を進めている」と述べ、単価についても宿泊費を含めた旅費交通費について検討が進んでいることを報告し理解を求めた。

ＩＣＴの活用についても支部側から、引き続き積極的な推進を求めた。

局側からはトップランナーであるＩＣＴ活用工事の試行が確実に進んでいることを踏まえ、今後のＣＩＭの取り組みが重要になってくるとの見解を示した。

藤原技術調整管理官は「現在、工事の起工測量で対応している３次元データを、測量・設計の段階で実施できないか模索している」と３次元設計の試行を積極的に進める方針を示し、協力を求めた。

2017/12/26 付　建設通信新聞

【JCCA 九州支部】「整備局と建コン協九州が円滑会議　若手・女性活用で成果　熟練技術者の配置支援も」の記事が掲載されました。

整備局と建コン協九州が円滑化会議

若手・女性活用で成果

熟練技術者の配置支援も

九州地方整備局と建設コンサルタンツ協会九州支部は22日、実務者レベルで議論する「業務円滑化調整会議」を福岡市内で開いた＝写真。若手・女性技術者の活用促進や履行期限の平準化など、両者が連携して取り組んでいる諸課題について議論を深めた。

会議は、業務委託の課題に対する具体的な解決策を見いだすことを目的に14年度に設置した。整備局からは楠本敦企画部技術調整管理官、鷲敏信企画部技術開発調整官ら、支部からは田中清対外活動部会長らが出席した。

女性・若手の活用促進では、同局が総合評価で取り組む3施策について、同支部が16年度試行業務の受注企業へのアンケートで「モチベーションの向上につながる」と施策を高く評価する回答となったと報告があった。

一方、高品質を維持するため企業努力として熟練技術者がサポートするケースもあったことから、熟練技術者の配置を評価する仕組みについて議論が及んだ。

同局の17年度の試行状況は若手技術者配置型が2件、女性技術者配置型7件、女性技術者評価型2件の委託を予定している。

履行期限の平準化について、同局は、年度末納期が15年度の63%、16年度の55%、17年度も12月現在で45%を見込むなど着実に向上していると報告した。目標値を国交省では50%、同局ではさらに高い40%に設定しており、実現に向けて繰り越しの積極的な活用や、早期発注への周知徹底を引き続き実施するとした。

また、適切な工期の設定では、土木設計業務で採用している「履行期間設定支援ツール」などを同局が説明、同支部は設計変更ガイドラインの運用改善として事例集の作成などを要望した。

労働環境の改善では、全業務を対象に実施している労働環境改善業務について、同支部は「意識が変わり、取り組みは有効」と評価する会員企業の声を紹介し、今後も制度の充実に向けて受発注者双方でアンケートなどを実施し検証することを呼び掛けた。

総合評価では、新たに取り組んでいる一括審査方式について、業務を一括する明確な基準を設定するべきなどの意見が同支部から挙がった。17年度は42件を18グループとして発注した。

このほか、成績評定要領の改定や、旅費交通費の積算の合理化などについて意見を交わした。

2017/12/26 付　建設工業新聞
【JCCA 九州支部】「若手・女性活用継続を　業務円滑会議化会議で建コン協要望　整備局履行期限の平準化進む」の記事が掲載されました。

若手・女性活用継続を

業務円滑化会議で建コン協要望

整備局 履行期限の平準化進む

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（福島宏治支部長）と九州地方整備局は22日、福岡市内で第4回業務円滑化調整会議を開いた＝写真。建コン協は若手・女性技術者の活用に向けた試行業務の継続を要望。九州整備局はコンサルタント業務の履行期限の平準化が進んでいるデータを示し、引き続き目標達成に努力するとした。

開会に当たり建コン協の田中清対外活動部会長は「喫緊の課題である担い手の確保・育成の解決には労働環境の改善が一番重要」と改めて強調し、試行業務など九州整備局の取り組みに対して謝辞を述べた。九州整備局企画部の楠本敦技術調整管理官は「長時間労働の解消は設計成果の品質向上にもつながると期待している」と話した。

議題は▽若手・女性技術者の活用促進の取り組み▽履行期限の平準化▽労働環境の改善▽総合評価方式の新たな取り組み―など。

若手・女性技術者の活用促進に関して九州整備局は試行業務を15年度に31件（若手技術者配置型11件、女性技術者配置型12件、同評価型8件）、16年度に13件（若手技術者配置型6件、女性技術者配置型5件、同評価型2件）試行し、本年度は予定を含め11件（若手技術者配置型2件、女性技術者配置型7件、同評価型2件）試行すると説明。

建コン協は試行業務を受注した会員企業へのアンケートで若手や女性技術者のモチベーションが高まっているとの回答が寄せられていることを紹介し、試行の継続を求めた。関連して熟練技術者の有効活用も重要だとした。

履行期限の平準化では九州整備局が3月末履行期限の業務が15年度は約63％、16年度は約55％（いずれも変更後）と順調に減り、本年度は12月現在で約45％となっていると説明。その上で国土交通省より10％低い40％に設定している独自の目標値の達成に向け、繰り越し手続きや早期発注に引き続き努めるとした。建コン協は設計変更ガイドラインの補足資料を作成してほしいと伝えた。

労働環境の改善ではいきいき現場づくり業務版に本年度から労働環境改善、円滑な業務を実施するための情報共有、業務適正履行協議（中間打ち合わせ）の3項目を追加したことについて建コン協が受発注者双方の意識が変わり、労働環境の改善に有効とする会員企業アンケートの結果を紹介。

本年度の業務が完了した段階で会員企業のアンケートを再度実施する考えを示し、発注者側の効果を検証するため九州整備局にも職員を対象としたアンケートの実施を要望した。

新たな総合評価方式では九州整備局が本年度に技術提案チャレンジ型を1件、一括審査方式を18グループ42件の業務で試行したと説明。建コン協は事務量の簡素化に有効とする会員企業アンケートの結果を提示し、その上で一括審査方式の適用基準の明確化を求めた。

2017/12/28 付　建設通信新聞

【JCCA 九州支部】「新技術ショーケース福岡で 25 日に開催　土研と建コン協」の記事が掲載されました。

新技術ショーケース 福岡で25日に開催

土研と建コン協

土木研究所と建設コンサルタンツ協会九州支部は2018年1月25日、福岡市の福岡県中小企業振興センターで「土研新技術ショーケース2018in福岡」を開く。

河川とモニタリング、環境対策、長寿命化の土木研究所開発の11技術を紹介するほか、九大大学院工学研究院附属アジア防災研究センターの三谷泰浩教授が「3次元データによる道路構造物の維持管理」、九州地方整備局の島本卓三九州技術事務所長が「新型簡易遠隔操縦装置(ロボQ)の開発」をテーマにそれぞれ講演する。

会場にはパネルなどの展示、技術相談コーナーも設ける。参加は無料。申し込みは土木研究所ホームページで受け付ける。